

商店街活性化事業計画及び商店街
活性化支援事業計画の申請書記載例

商店街活性化事業計画

商店街活性化事業計画の認定に係る申請について

計画の認定申請にあたっては、次の書類を3部用意して下さい。(2部は写しで結構です。)

1. 申請書(認定申請書(様式1)及び別表1～5)
2. 商店街振興組合等の定款
3. 商店街振興組合等の組合員又は所属員の氏名又は名称、資本金の額又は出資の総額、常時使用する従業員の数及び主たる事業として営む事業の種類を記載した名簿
4. 商店街振興組合等の最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(組合等の成立が3年に満たない場合は、組合等の成立後の各事業年度に係るもの)
5. 商店街活性化事業計画について議決をした当該商店街振興組合等の総会又は総代会の議事録の写し(理事会の議決では、計画認定申請をすることはできません。)
6. 商店街活性化事業の実施場所を示す地図
7. 地域住民のニーズに関する書面(アンケート調査の集計結果や、要望書の取りまとめ結果等)
～以下は該当する場合にご用意下さい～
8. 商店街活性化事業により施設を設置する場合、当該施設の構造を示す図面
9. その他、商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書面

記載要領

- ・ 商店街活性化事業計画を作成する際は、当該記載例に記載されている注意点や、「基本方針」、「地域商店街活性化法よくある質問とその回答」等をご参照の上、作成して下さい。

様式第 1

商店街活性化事業計画に係る認定申請書

平成 年 月 日

経済産業大臣

〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇 1-2
名 称 及 び 〇〇商店街振興組合
代表者の氏名 理事長 〇〇 〇〇 印

商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第 4 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

・申請書の提出の際は、以下の（備考）、（記載要領）及び（参考）は削除願います。

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第 4 条第 3 項の認定要件を満たすことを示すこと。

1 事業名

事業の内容がわかりやすい名称を別表 1 の該当する欄に記載すること。

2 商店街振興組合等の概要

(1) 商店街振興組合等の概要

商店街振興組合等の概要を別表 1 の該当する欄に記載すること。

(2) 商店街振興組合等の構成員

商店街振興組合等の組合員又は所属員について、業種別、中小企業者・大企業者別の数を別表 1 の該当する欄に記載すること。

3 商店街活性化事業の目標

計画終了時期までに、どのような事業を実施し、その結果、どの程度の来訪者の増加及び中小企業者の事業機会の増大を図るのかを別表 2 の該当する欄に簡潔に記載すること。

4 商店街活性化事業計画の概要及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画の実施の開始する時期及び終期を記載すること。計画の実施期間は3年以上5年以内の範囲内で、別表2の該当する欄に記載すること。

(2) 商店街活性化事業の実施地域

事業を実施する地域を別表2の該当する欄に記載するとともに、地図を用いて当該地域を示し、添付すること。

(3) 地域住民のニーズ

住民のどのようなニーズを踏まえて商店街活性化事業を実施するのか別表2の該当する欄に記載し、当該内容が記載されている書面（アンケート調査、要望書等）を添付すること。

(4) 実施計画の内容及びその効果

どのような方法・スケジュールで商品の販売又は役務の提供、行事の実施等を行うのか、また、それらを実施することにより、実施前と比べてどのような効果が得られるのかをできる限り定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に別表2の該当する欄に記載すること。

5 商店街活性化事業の実施計画の内容

実施計画の内容について、具体的に実施する内容を、次の要領により別表3に記載すること。

- ①番号の欄には、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。
- ②実施項目の欄には、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載すること。
- ③実施時期の欄には、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載すること。初年の最初の四半期に開始するものは1-1、3年目の第4四半期に開始するものは3-4といった記載方法によること。

6 商店街活性化事業の実施に伴い施設を設置する場合、その施設の内容

商店街活性化事業の実施に伴い施設を設置する場合は、当該施設が関連する実施項目の別表3における番号、設置者、設置場所、当該施設の種類及び規模等の内容を別表4の該当する欄に記載し、当該施設の構造を示す図面を添付すること。

7 商店街活性化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

商店街活性化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法について、事業者ごとに別表5に記載すること。

8 その他

- ①商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。
- ②商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書類を添付すること。また、各別表が複数枚にわたる場合は、当該別表を複写して使用すること。

(参考条文)

◆商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（抄）
（商店街活性化事業計画の認定）

第四条 商店街活性化事業を行おうとする商店街振興組合等は、当該商店街活性化事業に関する計画（当該商店街振興組合等の組合員又は所属員の行う商店街活性化事業に関するものを含む。以下「商店街活性化事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを経済産業大臣に提出して、その商店街活性化事業計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 商店街活性化事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 商店街活性化事業の目標
- 二 商店街活性化事業の内容及び実施期間
- 三 商店街活性化事業を行うのに必要な資金の額及びその調達方法

3 経済産業大臣は、第一項の認定の申請があった場合において、当該申請に係る商店街活性化事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 前項第一号及び第二号に掲げる事項が基本方針に照らして適切なものであること。
- 二 前項第二号及び第三号に掲げる事項が商店街活性化事業を円滑かつ確実に遂行するために適切なものであること。

◆商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則（抄）
（商店街活性化事業計画の認定の申請）

第二条 法第四条第一項の規定により商店街活性化事業計画の認定を受けようとする商店街振興組合等は、様式第一による申請書一通及びその写し二通を経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項の申請書及びその写しには、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 当該商店街振興組合等の定款
- 二 当該商店街振興組合等の組合員又は所属員の氏名又は名称、資本金の額又は出資の総額、常時使用する従業員の数及び主たる事業として営む事業の種類を記載した名簿
- 三 当該商店街振興組合等の最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（設立後三年を経過していない商店街振興組合等にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）
- 四 当該商店街活性化事業計画について議決をした当該商店街振興組合等の総会又は総代会の議事録の写し

(別表1)

1. 商店街活性化事業名

事業名
△△地域独自の歴史と〇〇商店街のイベントを活かした地域の住民参加型活性化事業
<p>認定を受けようとする計画の事業内容がわかりやすい名称、あるいは目指す商店街をイメージした名称を記載してください。ただし、説明調で長文化すると却ってわかりにくくなるので、最長40字程度としてください。</p>

2. 商店街振興組合等の概要及びその構成員

商店街振興組合等の概要

申請者	
①名称：〇〇商店街振興組合	④連絡先 電話番号：〇〇-××××-△△△△ FAX：〇〇-××××-□□□□
②住所：〇〇市〇〇1-2	⑤組合員又は所属員数：52事業者
③代表者名：商店 太郎	⑥決算月：3月

可能であれば、連絡を取ることができるE-mailアドレスのご記入もお願いします。

商店街振興組合等の構成員

業種別	組合員又は所属員		
	中小企業	大企業等	合計
小売業	24	2	26
飲食店	10		
サービス業	4		
卸売業	0		
その他の事業者	4		
非事業者	2	0	2
合計	44	8	52

●下記の中小企業者の要件をご確認の上、記載してください。
業種ごとに①か②のどちらかを満たしていれば中小企業に該当します。

業種分類	地域商店街活性化法第二条の定義
小売業	①個人及び会社の場合、常時使用する従業員の数が50人以下 ②会社の場合、資本金の額又は出資の総額が5千万円以下
サービス業	①個人及び会社の場合、常時使用する従業員の数が100人以下 ②会社の場合、資本金の額又は出資の総額が5千万円以下
卸売業	①個人及び会社の場合、常時使用する従業員の数が100人以下 ②会社の場合、資本金の額又は出資の総額が1億円以下
製造業その他	①個人及び会社の場合、常時使用する従業員の数が300人以下 ②会社の場合、資本金の額又は出資の総額が3億円以下

(別表2)

商店街活性化事業の目標等

商店街活性化事業の目標
<p>最近の〇〇商店街の状況としては、核店舗であったスーパー〇〇が平成〇年に閉店としたことを受け、客足が悪化し、商店街全体の年間販売額が前年比〇〇%減の〇〇百万円と年々減少している状況である。また、本商店街はアーケードが無いことから商店街が利用する住民は不便を感じていることや夜間でも安全に通行できるよう街路灯の設置して欲しいとの要望、さらには商店街に残る歴史を感じさせる景観を活かしたイベント等を実施して欲しいとの要望が上がっているところである。</p> <p>●商店街の課題をどのように解決し、活性化につなげるか簡潔に記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・商店街の現状・地域的特徴（歴史的特性、地理的特性等）・今後の商店街の方向性・〇〇のような地域住民のニーズがある <p>このような状況を踏まえ、商店街に残る歴史を感じさせる景観を生かし「△△風な商店街」のコンセプトのもと、商店街を利用する買い物客の利便性を高め、商店街への来訪者を増加させるため、〇〇商店街の区域にある〇〇通りに△△風な外観の省エネ型アーケードを設置する。設置するアーケードにより雨天であってもイベントを開催できるスペースを確保できることから、△△をコンセプトとした〇〇祭や〇〇市などのイベントを年間〇回実施するとともに、各個店の品揃えの充実や販売促進の努力により、商店街全体の売上高を直近の平成〇年と比べ、事業終了年の平成〇年は〇%増を目指す。また、直近の平成〇年には来街者数が〇〇人であったが、事業終了年の〇年には〇〇%増を目指す。</p> <p>●商店街活性化の目標について、どのように課題を解決し、活性化につなげるか記入して下さい。</p> <p>●商店街全体の売上高の増加等、売上に関する目標を記載するとともに、商店街への来訪者、事業者数の増加、空き店舗数の改善等の数値目標を記載して下さい。</p> <p>●数値目標は、現実的であり、検証可能なものとして下さい。</p> <p>※なお、目標数値の算出根拠については、次欄の「商店街活性化事業の実施期間及び内容」への記載をお願いします。</p>
商店街活性化事業の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間 (〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日)</p> <p>・申請から認定まで最大2ヶ月程度かかります。認定対象事業は、認定日以降に開始するもののみです。</p> <p>・計画実施期間は、3年以上5年以内で記入してください。</p> <p>(2) 商店街活性化事業の実施地域 〇〇県□□市△△1丁目 (別添地図参照)</p> <p>(3) 地域住民のニーズ 〇月〇日から〇月〇日の期間、商店街を利用した方々に対し、アンケート調査を実施したところ、「商店街に残る歴史を感じさせる景観を生かしてほしい」〇〇%、「アーケードの</p>

設置」〇〇%、「街路灯の設置」〇〇%、「定期的な行事・イベントの開催に取り組んでもらいたい」〇〇%との声が多かった。（別添アンケート調査結果参照）

商店街活性化事業の実施に当たり、地域住民のニーズを必ず踏まえた事業であることが求められます。

(例) ・地域住民を対象にしたアンケート調査や市場調査
・地域住民等からの要望書
・地方公共団体や地域の商工団体等による報告書 等

(4) 実施計画の内容及びその効果

・実施計画の内容は以下のとおりである。

①アーケードの設置

●事業ごとにアンケート調査の結果を踏まえた事業であることを記載してください。例：アンケート調査の「アーケード・街路灯の設置や定期的な行事・イベントの開催に取り組んでもらいたい」との要望に応じた事業。

●当該計画に記載したからといって、必ずしも支援制度の対象となりません。支援制度毎に審査が必要になりますので、あらかじめ確認願います。

●当該別表2と、別表3、4、5の記述に齟齬が無いように作成して下さい。また、具体的な事業計画の記載がない場合は、支援の対象外となります。

(i) 〇〇通りの〇〇から〇〇間に全長〇m（幅〇m）のアーケードを設置する。

設置するアーケードは「△△風な商店街」のコンセプトに基づいた外観とし、採光性に優れた材料を用い、省エネを図る。

(ii) 「△△風な商店街」のコンセプトに基づき、店舗の外観を順次△△風に整備する。

②イベントの実施

アーケードの完成時に完成式典の実施を皮切りに、「△△風な商店街」のコンセプトの下、実行委員会を立ち上げ、5月に子供の日イベント、8月に〇〇祭、10月には〇〇市を実施し、同時に地元小学校や中学校等と連携しフリーマーケットや吹奏楽演奏会等を行う。なお、当該イベントについては本計画終了後においても、引き続き実施することとする。

(i) 子供の日イベント

実施期間：〇月〇日～〇月〇日

実施内容：地域の子供会と連携し、商店街をたくさんの鯉のぼりで飾ると共に、おはじきやけん玉等の昔ながらの伝統的な遊びを取り入れたイベントを実施。

(ii) 〇〇祭の実施

実施期間：〇月〇日～〇月〇日

実施内容：〇〇音楽隊のパレード、ミニコンサート、カラオケ大会等の様々なイベントを実施。また、「△△風な商店街」のコンセプトの下、和服をモチーフにしたストリートファッションショーやコンテストを開催。

(iii) 〇〇市の実施

実施期間：〇月〇日

実施内容：開催日は、〇〇通りを歩行者天国として、「△△」をコンセプトとした「ナイトバザール」を開催。組合員による露店の出店や地域の住民が参加するフリーマーケットの実施等を行う。また、コンセプトに合わせて人力車の運行や街路への行灯（あんどん）による照明の演出を行う。

過去から継続している事業は対象外です。既存の事業から実施体制や実施方法に創意工夫があるものは認定の対象となります。

また、上記②のイベントの実施に関し、事業実施による集客効果为目标である売上高の増加に効果的に結びつけるため、商店街の活性化に取り組む専門家や有識者等を講師として招き、商店街の組合員を対象に営業手法や接遇等に関するセミナーを開催し、販売促進等に関する必要なノウハウを取得してもらうとともに、商店街の活性化を支援する NPO 団体の知見を取り入れて、品揃えの充実、販売の促進を図る。

・上記事業を実施することにより、以下の効果が見込まれる。

①アーケードを設置することで、天候の悪い日でも明るく快適で、安全に歩行できる空間が確保され、商店街を利用する顧客の利便性が向上する。また、夜間については、一定間隔でアーケードに設置した街路灯を点灯させることによって、夜間でも明るさを確保することができ、防犯効果も期待され、地域の住民が安全に安心して商店街を通行することができる。

②売上高の増加

イベントを定期的で開催することによって、多くの地域住民が商店街を訪れ、商店街が地域コミュニティの場となる。それにより地域住民同士や組合員と地域住民との親睦が図られる。また、各個店が経営に関する専門家等によるセミナーを受けることにより、今まで実施されていなかった新たな宣伝・販売方法が開拓されることが期待され、それらの相乗効果により、平成〇年には商店街全体の売上高が〇円であったが、平成〇年には商店街全体の売上高が平均〇円に増加（〇年間で売上高が〇%増加）することが見込まれる。

③来街者数の増加

商店街の魅力を高め、来街者数の増加を図ることで、平成〇〇年には平均来街者数〇〇人であったが、平成〇〇年には〇〇人まで増加（〇年間で来街者〇〇%増加）することが見込まれる。

事業実施の効果については、売上高に関する指標を記載するとともに、定量的な数値を用いて記載して下さい。

(5) 検証方法

こうした商店街活性化事業の効果については、事業〇年目以降、定期的には〇〇や××することにより、調査を行い、目標どおり効果が表れているかを検証し、必要に応じて有識者等を招集し、事業の見直し等を行うこととする。

目標に対するフォローアップの方法について記載願います。また、必要に応じて改善を図る仕組みについても記載して下さい。

- ・実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載して下さい。
- ・事業実施主体（商店街振興組合等）の決算期にあわせて記載して下さい。

(別表3)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1	アーケードの設置 (〇〇商店街振興組合)	1-1~1-4
1-1	「△△」風な商店街をコンセプトとした店舗外観整備事業 (〇〇商会から△△薬局までの30店舗) (〇〇商店街振興組合)	1-3~1-4
1-2	「△△」風な商店街をコンセプトとした店舗外観整備事業 (◇◇呉服店から●●文具店までの22店舗) (〇〇商店街振興組合)	1-4~2-1
2	イベント実施に向けた実行委員会の開催 (〇〇商店街振興組合)	1-2~1-4
2	販売促進のための営業手法・接客等に関するセミナーの実施 (NPO法人〇〇)	1-3~1-4
2-1-1	子供の日イベントの実施 (第1回) (〇〇子どもふれあい実行委員会)	2-1
2-1-2	子供の日イベントの実施 (第2回) (〇〇商店街振興組合)	3-1
2-2-1	〇〇祭の実施 (第1回) (〇〇商店街振興組合)	2-2
2-2-2	〇〇祭の実施 (第2回) (〇〇商店街振興組合)	3-2
2-3-1	〇〇市の実施 (第1回) (〇〇商店街振興組合)	2-3
2-3-2	〇〇市の実施 (第2回) (〇〇商店街振興組合)	3-3

【注】

- ・番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載してください。
- ・実施項目は、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載してください。
- ・実施時期は、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載してください。1-1は初年の最初の四半期に開始、3-4は3年目第4四半期を示します。ただし、1年目は決算期の関係から丸1年ない場合があるため、例えば決算月までに残り3ヶ月しかない場合は、1-1、1-2、1-3は存在しないことになります。
- ・組合員又は所属員が、認定計画に従って設置する設備又は取得するプログラム使用权がある場合は、その内容もあわせて記載してください。

(別表4)
設置する施設

本記載例の場合、アーケード及び店舗外観(ファサード)
といった整備する事業ごとに記載して下さい。

設置する施設

- (1) 設置する施設が関連する実施項目の別表3における番号
1
- (2) 設置者
〇〇商店街振興組合
- (3) 設置場所(登記上の地番)
〇〇(別添地図参照)
- (4) 設置する施設の種類
アーケード
- (5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位: m²))
延長距離100.5m 面積350.25m²
- (6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分)
—

●下記は該当する場合にご用意下さい。

- ・施設を設置する場合、当該施設の構造を示す図面
- ・その他、商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書面

(別表5)

事業者名：〇〇商店街振興組合
実施事業：アーケードの設置
店舗外観整備事業
〇〇祭の実施

事業者毎に作成して下さい。
本記載例の場合、「〇〇商店街振興組合」の他に、
「NPO法人〇〇」、「〇〇子どもふれあい」実行
委員会の資金計画も作成する必要があります。

(別表3)に記載した事業項目を記載すること。

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (22年3月期)	2年後 (23年3月期)	3年後 (24年3月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額	85,000	0	0		
②運転資金額	15,000	10,000	10,000		
③資金調達額合計 (=①+②)	100,000	10,000	10,000		
補助金・委託費等	60,000	6,500	6,500		
うち、国	30,000	3,500	3,500		
うち、地方公共団体	30,000	3,000	3,000		
金融機関借入	30,000	0	0		
うち、政策金融機関等	0	0	0		
うち、民間金融機関	30,000	0	0		
自己資金	10,000	3,500	3,500		
その他					

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

土地等譲渡所得の特別控除を利用する場合

同措置の適用にあたっては、「事業主体である商店街振興組合等の組合員の1/2以上が当該事業に参加していること」という要件を満たす必要があるため、組合組織が設置者となるアーケード等の設置事業及びイベント等のソフト事業を行う場合、別表3の実施項目欄に参加組合員数を明示すると共に、確認資料を添付する必要があります。

なお、参加組合員数の考え方については以下をご参考下さい。

- (1) 組合組織が設置者となるアーケード等の設置事業の場合
 - 建設費用や維持管理費の負担金の拠出を行う組合員を参加数として計上し、資金計画の内訳書や総会・総代会議事録等の確認資料を添付する。
- (2) イベント等のソフト事業の場合
 - 以下の例示を参考に参加組合員数を計上し、各事業毎の参加名簿等（組合組織の名義による）を確認資料として添付する。
 - ・一店逸品運動において、実際に逸品（商品・サービス等）を開発、販売等を行う組合員
 - ・祭り等のイベントにおいて、事業費の資金拠出を行う組合員
 - ・祭り等のイベントにおいて、実行側として従業員等の人員提供を行う組合員
 - ・事業の実行委員・運営委員として名を連ね、事業の実施に従事する組合員 等

【記載例及び添付する確認資料のイメージ】

(別表3)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1	アーケードの設置着手 (〇〇商店街振興組合) 参加組合員数 20	1-1~1-4
2-1-1	一店逸品運動の実施 参加組合員数 15	2-1

資金計画内訳 イメージ

⋮

○アーケード設置に係る組合員負担額の算出基準及び徴収方法

①建設費負担金
建設費の負担金は、アーケードに面する組合員の均等割として計算する。

②維持管理費の負担金
維持管理費の負担金は、アーケードに面する組合員については間口割とし、その他の組合員については均等割として計算する。
具体的な金額については以下を参照。

一店逸品運動参加組合員名簿 イメージ

〇〇商店街振興組合
理事長 〇〇 〇

組合員名	業種
〇〇 〇 (〇〇理容室)	理容業
〇〇 〇〇 (写真の〇〇)	写真現像・焼付業
〇〇 〇 (ブティック〇〇)	婦人服小売業
〇〇 〇〇 (〇〇鮮魚店)	鮮魚小売店
⋮	

空き店舗等を活用する事業の場合、適用要件が緩和となる場合がありますので、別表4の(6)にその旨を明示して下さい。

【記入例】

(別表4)

設置する施設

設置する施設
(1) 設置する施設が関連する実施項目の別表3における番号 3 (いきいきコミュニティ施設設置事業)
(2) 設置者 〇〇商店街振興組合
(3) 設置場所(登記上の地番) 〇〇市〇〇地区 (別添地図参照)
(4) 設置する施設の種類 店舗
(5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位: m ²)) 別添図面参照
(6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分) 従前の用途 店舗(飲食店)

商店街活性化支援事業計画

商店街活性化支援事業計画の認定に係る申請について

計画の認定申請にあたっては、次の書類を1部用意して下さい。

(1) 一般社団法人等が作成する商店街活性化支援事業計画に係る申請書及びその写しには、次の書類を添付してください。

1. 申請書（認定申請書（様式3）及び別表6～10）
2. 一般社団法人にあつては定款、役員名簿及び社員名簿、一般財団法人にあつては定款及び役員名簿
3. 最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（設立後三年を経過していない一般社団法人等にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）
4. 登記事項証明書
5. 認定の申請に関する意志の決定を証明する書類
6. 一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものであることを証明する書類、一般財団法人にあつては設立に際して拠出された財産の価格の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものであることを証明する書類
7. 支援対象となる商店街振興組合等の組合員又は所属員の名簿
～以下は該当する場合にご用意下さい～
8. 商店街活性化支援事業により施設を設置する場合、当該施設の構造を示す図面
9. その他、商店街活性化支援事業を説明するに当たり必要と思われる書面

(2) 特定非営利活動法人が作成する商店街活性化支援事業計画に係る申請書及びその写しには、次の書類を添付してください。

1. 申請書（認定申請書（様式3）及び別表6～10）
2. 定款、役員名簿及び社員名簿
3. 最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び収支計算書（設立後三年を経過していない特定非営利活動法人にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）、最終の財産目録並びに申請の日を含む事業年度における事業計画書及び収支予算書
4. 登記事項証明書
5. 認定の申請に関する意思の決定を証明する書類
6. 当該特定非営利活動法人がその社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものであることを証明する書類
7. 支援対象となる商店街振興組合等の組合員又は所属員の名簿
～以下は該当する場合にご用意下さい～
8. 商店街活性化支援事業により施設を設置する場合、当該施設の構造を示す図面
9. その他、商店街活性化支援事業を説明するに当たり必要と思われる書面

記載要領

商店街活性化支援事業計画を作成する際は、当該記載例に記載されている注意点や、「基本方針」、「地域商店街活性化法よくある質問とその回答」等をご参照の上、作成して下さい。

様式第3

商店街活性化支援事業計画に係る認定申請書

平成 年 月 日

経済産業大臣

〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇1-2
名 称 及 び 〇〇商店街振興組合
代表者の氏名 理事長 〇〇 〇〇 印

商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第6条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

・申請書の提出の際は、以下の（備考）、（記載要領）及び（参考）は削除願います。

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化支援事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第6条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。

1 事業名

事業の内容がわかりやすい名称を別表6の該当する欄に記載すること。

2 法人の概要

名称、住所、代表者名、連絡先（電話番号、FAX番号、担当者名）、設立年、常勤職員数、常勤役員数、社員数及び社員のうち中小企業者であるものの数（又は設立時に拠出された財産の額及び当該財産の額のうち中小企業者により拠出された財産の額）並びに主な事業の概要について別表6の該当する欄に記載すること。また、監事、会計士等による会計監査の整備状況及び会計書類の情報公開の状況についても同様に記載すること。

3 商店街活性化支援事業の目標

計画終了時期までに、どのような事業を実施し、どの程度の数の商店街活性化事業計画が

形成されるのか、又はどの程度の数の商店街活性化事業に対する指導・助言等を行い、その結果、それぞれの商店街活性化事業にどのような効果をもたらすのかを、別表7の該当する欄に簡潔に記載すること。

4 商店街活性化支援事業計画の概要及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画の実施の開始する時期及び終期を記載すること。計画の実施期間は3年以上5年以内の範囲内で、別表7の該当する欄に記載すること。

(2) 支援対象となる商店街振興組合等

対象となる商店街振興組合等の名称、住所及び代表者の氏名を別表7の該当する欄に記載し、当該商店街振興組合等に所属する組合員又は所属員の氏名又は名称が記載された名簿を添付すること。なお、対象となる商店街振興組合等が複数の場合は、商店街振興組合等ごとに記載し、その名簿を添付すること。

(3) 実施計画の内容及びその効果

どのような方法及びスケジュールで、商店街活性化事業に関する計画の作成に必要な情報提供、商店街振興組合等の組合員又は所属員に対する研修、商店街活性化事業の実施についての指導又は助言を行うのか、また、それらを実施することで実施前と比べてどのような効果が得られるのかを、できる限り定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に別表7の該当する欄に記載すること。

5 商店街活性化支援事業の実施計画の内容

実施計画の内容について、具体的に実施する内容を、次の要領により別表8に記載すること。

- ①番号の欄には、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。
- ②実施項目の欄には、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載すること。
- ③実施する内容については、できるかぎり定量化した指標を設定すること。
- ④実施時期の欄には、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載すること。初年の最初の四半期に開始するものは1-1、3年目の第4四半期に開始するものは3-4といった記載方法によること。

6 商店街活性化支援事業の実施に伴い施設を設置する場合、その施設の内容

商店街活性化支援事業の実施に伴い施設を設置する場合は、当該施設が関連する実施項目の別表8における番号、設置者、設置場所、当該施設の種類及び規模等の内容を別表9の該当する欄に記載し、当該施設の構造を示す図面を添付すること。

7 商店街活性化支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

商店街活性化支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法について別表10に記載すること。

8 その他

- ①一般社団法人等にあつては、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則第5条第2項各号に掲げる書類を添付すること。
- ②特定非営利活動法人にあつては、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則第5条第3項各号に掲げる書類を添付すること。
- ③商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書類を添付すること。また、各別表が複数枚にわたる場合は、当該別表を複写して使用すること。

(参考)

◆商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（抄）

(商店街活性化支援事業計画の認定)

第六条 一般社団法人若しくは一般財団法人（一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつては設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。）又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人（その社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものに限る。）は、商店街活性化支援事業に関する計画（以下「商店街活性化支援事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを経済産業大臣に提出して、その商店街活性化支援事業計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 商店街活性化支援事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 商店街活性化支援事業の目標
- 二 商店街活性化支援事業の内容及び実施期間
- 三 商店街活性化支援事業を行うのに必要な資金の額及びその調達方法

3 経済産業大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該申請に係る商店街活性化支援事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 前項第一号及び第二号に掲げる事項が基本方針に照らして適切なものであること。
- 二 前項第二号及び第三号に掲げる事項が商店街活性化支援事業を円滑かつ確実に遂行するために適切なものであること。

◆商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則（抄）

(商店街活性化支援事業計画の認定の申請)

第五条 法第六条第一項の規定により商店街活性化支援事業計画の認定を受けようとする一般社団法人若しくは一般財団法人（以下「一般社団法人等」という。）又は特定非営利活動法人は、様式第三による申請書一通を経済産業大臣に提出しなければならない。

2 一般社団法人等が作成する商店街活性化支援事業計画に係る前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 一般社団法人にあつては定款、役員名簿及び社員名簿、一般財団法人にあつては定款及び役員名簿

- 二 最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（設立後三年を経過していない一般社団法人等にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）
 - 三 登記事項証明書
 - 四 認定の申請に関する意思の決定を証明する書類
 - 五 一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものであることを証明する書類、一般財団法人にあつては設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものであることを証明する書類
- 3 特定非営利活動法人が作成する商店街活性化支援事業計画に係る第一項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
- 一 定款、役員名簿及び社員名簿
 - 二 最近三期間の事業報告書、貸借対照表及び収支計算書（設立後三年を経過していない特定非営利活動法人にあつては、成立後の各事業年度に係るもの）、最終の財産目録並びに申請の日を含む事業年度における事業計画書及び収支予算書
 - 三 登記事項証明書
 - 四 認定の申請に関する意思の決定を証明する書類
 - 五 当該特定非営利活動法人がその社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものであることを証明する書類

(別表6)

商店街活性化支援事業の名称

事業名
〇〇商店街に足を運びたいくなるような魅力ある商店街づくり及びコミュニティ機能活性化支援事業

認定を受けようとする計画の事業内容がわかりやすい名称、あるいは目指す商店街をイメージした名称を記載してください。ただし、説明調で長文化すると却ってわかりにくくなるので、最長40字程度としてください。

法人の概要等

申請者
<p>①名称：一般社団法人〇〇〇〇</p> <p>②住所：〇〇県△△市××1-2-3</p> <p>③代表者名：法人 商郎</p> <p>④連絡先 電話番号：〇〇-××××-△△△△ FAX 番号：〇〇-××××-□□□□</p> <p>担当者名：法人 商子</p> <p>⑤設立年：平成18年4月</p> <p>⑥常勤職員数：10人</p> <p>⑦常勤役員数：2人</p> <p>⑧社員数及び社員のうち中小企業者であるものの数（又は設立時に拠出された財産の額及び当該財産の額のうち中小企業者により拠出された財産の額）：24人（うち、中小企業者20人）</p> <p>⑨主な事業の概要：商店街活性化事業計画の作成支援、個店向け経営革新研修、魅力あるイベント事業の開発、個店及びイベントのPR支援 等</p> <p>⑩監事、会計士等による会計監査の整備状況：監事監査のほか、公認会計士による外部監査を受け、当財団の平成20年度の財務諸表等が一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して適正である旨の監査報告書を受領している。 監事監査のほか、公認会計士による監査を受けている。</p> <p>⑪会計書類の情報公開の状況：主たる事務所にて閲覧可能なほか、ホームページで公開。</p>

可能であれば、連絡を取ることができる E-mail アドレスのご記入もお願いします。

(別表7)

商店街活性化支援事業の目標等

商店街活性化支援事業の目標
<p>××市内の商店街では、旧来より〇〇祭や神輿祭りなどの行事活動が行われ、商売が活発に行われるとともに、地域住民にとって憩いの場となっている。</p> <p>しかし、近年では、郊外に巨大ショッピングモール等が増え、特に若手層を中心に商店街への客足が減少している。このまま客足が遠のくと、経営不振による空き店舗の増加、各イベントの縮小、アーケードの維持に支障をきたすなど、さらなる悪影響をきたす可能性がある。</p> <p>商店街を利用する買い物客の客足を呼び戻すため、商店街で働く方々に対して有識者による商店街の各個店向け経営革新研究会を開催するとともに、アーケードや歩行者天国のスペースを活用した魅力あるイベントの開発を行う。</p> <p>また、××市には、合計で5つの商店街振興組合があるが、このうち、〇〇商店街振興組合から商店街活性化事業計画の作成が立案されたところ。当該事業において、立案された商店街活性化事業計画を実現し、さらには目標を上回ることを目指し、支援を行った商店街全体の売上高を平成〇年と比べ、平成〇年には〇%増を目指すとともに、の歩行者数を平成〇年と比べ、平成〇年は〇%増を目指すとともに、最終的に平成〇年度比〇%の売上高増加を目指す。</p> <p>・計画終了までに、どのような効果が得られ、また、どういった地域の住民のニーズに応えられるのかを簡潔に記載してください。</p> <p>・商店街全体の売上高の増加等、売上に関する目標を記載するとともに、商店街への来訪者、事業者数の増加、空き店舗数の改善等の数値目標を記載して下さい。</p> <p>・商店街活性化支援事業の目標については、定量的かつ現実的で検証可能な数値を用いて記載して下さい。なお、目標数値の算出根拠については、次欄の「商店街活性化支援事業の実施期間及び内容」への記載をお願いいたします。</p>
商店街活性化支援事業の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間 (〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日)</p> <p>・申請から認定まで最大で2ヶ月程度かかります。認定対象事業は、認定日以降に開始するもののみです。</p> <p>・計画実施期間は、3年以上5年以内で記入してください。</p> <p>(2) 支援対象となる商店街振興組合等の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 〇〇商店街振興組合・住所 〇〇県△△市××1-2-3・代表者の氏名 法人 太郎 <p>(3) 実施計画の内容及びその効果</p> <ul style="list-style-type: none">・実施計画の内容は以下のとおりである。<ul style="list-style-type: none">①商店街活性化事業計画の作成支援<ul style="list-style-type: none">(i) 商店街活性化事業計画の素案の検討及び作成支援(ii) 商店街活性化事業計画に対する各商店主の合意形成支援②商店街の個店向け経営革新研修の開催<ul style="list-style-type: none">(i) 実践的経理実務研修<ul style="list-style-type: none">キャッシュフロー経営について、役立つ税務知識 等(ii) 販促ノウハウ習得研修

購買意欲を高める商品の陳列方法、効果的な接客方法の極意 等

③アーケードや歩行者天国のスペースを活用した魅力あるイベントの開発

- (i) 他の商店街で行われている魅力あるイベントの発掘調査
- (ii) 既存のイベントの活性化指導

発掘調査の結果を受け、地の商店街で行われているイベントの事例を紹介し、既存のイベントの強化を行う。イベントの開催時に実践指導を行い、従事する関係者の育成を行う。

④個店及びイベントの効果的なPR支援

- (i) 各個店の取組を紹介した「商店街紹介マップ」の作成
- (ii) 個店に足を運びたくなるようなホームページの作成ノウハウ講習会
- (iii) 地元新聞社や地元テレビ局へPR

⑤今後の運営方針の検討

今後の商店街の活性化に向けた意見の集約を行うとともに、問題点をとりまとめ、本事業終了後においても研究会等で行われたノウハウを活用し、引き続き実施可能な状態で事業を終了することとする。また、事業の実施に際し、寄せられた意見等を取りまとめ、今後の各商店街の運営方針の改良点等について検討する。

・上記事業を実施することにより、以下の効果が見込まれる。

- ①商店街振興組合等において立案された商店街活性化事業計画の目標を達成させることを前提としているが、さらに下記の②～③とおり、目標を上回る成果が見込まれる。
- ②経営に関する専門家等によるセミナーを受けることにより、今まで実施されていなかった新たな宣伝・販売方法が開拓されることが期待され、商店街に来る顧客の購買意欲を高め、支援を行った商店街の平均で平成〇年には〇〇円であった売上高を平成〇年は〇〇円まで増加（〇年間で〇%の増）が見込まれる。
- ③PR効果の高いイベントの開催や、各個店の活動により、多くの地域住民が商店街を訪れ、商店街が地域コミュニティの場となる。それにより地域住民同士や組合員と地域住民との親睦が図られ、平成〇年は〇〇人であった来街者数を平成〇年には〇〇人まで増加（〇年間で〇%の来街者増）が見込まれる。

事業実施の効果については、売上高に関する指標を記載するとともに、定量的な数値を用いて記載して下さい。

(4) 検証方法

こうした商店街活性化事業の効果については、事業〇年目以降、定期的に歩行量調査や個店へのアンケート等の調査を行い、目標どおり効果が表れているかを検証し、必要に応じて事業の見直し等を行うこととする。

目標に対するフォローアップの方法について記載願います。また、必要に応じて改善を図る仕組みについても記載して下さい。

- ・実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載して下さい。
- ・事業実施主体の決算期にあわせて記載して下さい。

(別表8)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	時 期
1-1	商店街活性化事業計画の素案の検討及び作成支援 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~1-2
1-2	商店街活性化事業計画に対する各店主の合意形成支援 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-3~1-4
2-1	実践的経理実務研修 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~2-4
2-2	販促ノウハウ習得研修 (一般社団法人〇〇〇〇)	2-1~3-4
3-1	他の商店街で行われている魅力あるイベントの発掘調査 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~1-2
3-2	既存のイベントの活性化指導 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~3-4
4-1	商店街マップの作成 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~2-4
4-2	個店向けホームページの作成ノウハウ研修 (一般社団法人〇〇〇〇)	2-1~3-4
4-3	地元新聞社や地元テレビ局との連携強化 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~3-4
5	今後の運営方針の検討 (一般社団法人〇〇〇〇)	1-1~3-4

- ・商店街活性化支援事業計画においては、認定商店街活性化支援事業者が主体となったイベント実施は当該認定による支援の対象とはなりません。

【注】

- ・番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載してください。
- ・実施項目は、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載してください。
- ・実施時期は、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載してください。1-1は初年の最初の四半期に開始、3-4は3年目第4四半期を示します。ただし、1年目は決算期の関係から丸1年ない場合があるため、例えば決算月までに残り3ヶ月しかない場合は、1-1、1-2、1-3は存在しないことになります。
- ・組合員又は所属員が、認定計画に従って設置する設備又は取得するプログラム使用权がある場合は、その内容もあわせて記載してください。

(別表9)
設置する施設

設置する事業ごとに記載して下さい。

設置する施設

- (1) 設置する施設が関連する実施項目の別表8における番号
—
- (2) 設置者
—
- (3) 設置場所（登記上の地番）
—
- (4) 設置する施設の種類
—
- (5) 設置する施設の規模（敷地面積（単位：㎡））
—
- (6) 本事業が空き店舗等（店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの）を活用するものである場合、従前の施設の用途（店舗、倉庫、事務所等の区分）
—

●下記は該当する場合にご用意下さい

- ・施設を設置する場合、当該施設の構造を示す図面
- ・その他、商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書面

(別表10)

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (22年3月期)	2年後 (23年3月期)	3年後 (24年3月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額	0	0	0		
②運転資金額	9,000	6,000	6,000		
③資金調達額合計 (=①+②)	9,000	6,000	6,000		
補助金・委託費等	5,500	4,000	4,000		
うち、国	3,500	2,000	2,000		
うち、地方公共団体	2,000	2,000	2,000		
金融機関借入		0	0		
うち、政策金融機関等	0	0	0		
うち、民間金融機関	0	0	0		
自己資金	3,500	2,000	2,000		
その他					

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

土地等譲渡所得の特別控除を利用する場合

同措置の適用にあたっては、「認定商店街活性化支援事業計画に従って新たに設置される研修施設において、当該研修施設が設置される場所を地区とする商店街振興組合等の組合員の1/2以上が参加する研修を、認定期間中、毎年度実施すること」という要件を満たす必要があるため、別表3の実施項目欄に該当する参加組合員数を明示する必要があります。

【記載例】

(別表3)

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目 (事業実施者)	実施時期
1-1	商店街活性化事業計画の素案の検討および作成支援	1-1～1-2
1-2	商店街の個店向け会計実務研修 ○○商店街振興組合の参加組合員数 20	1-3

(注)「研修施設が設置される場所を地区とする商店街振興組合等の組合員」の参加数が分かるように記載して下さい。

(上記例の他、「別添」と記載し、参加者名簿等を別添とする扱いも可能)